

ニューエコノミーにおける代替的な技術進歩計測

北海道大学大学院経済学研究科博士課程 3年 黒瀬 一弘

本稿の目的はいわゆる「ニューエコノミー」の特質を分析することにある。これまでの多くの分析では程度の差はあるものの、1995年以降の労働生産性上昇率がそれ以前と比較して上昇しているという結果が得られているが、それらほとんど全ての分析手法は Solow (1957) のアプローチに基づいている。すなわち、コブ・ダグラス型生産関数を仮定した上で「生産関数上の移動」と「生産関数のシフト」(今日ではソロー残差や TFP あるいは MFP と呼ばれている) とを区別するというアイデアに従っている。しかしソローの新古典派生産関数なる概念には多くの批判が寄せられ、人口に膾炙されるほど一般的ではないことがこれまで指摘されてきた。

そこで本稿では、新古典派生産関数という概念に対する批判を最も辛辣に行なっている Pasinetti (1959) のアイデアを用いて「ニューエコノミー」を分析する。その方法は、1) いかなる時点においても特定の形状の関数を想定しない、2) それゆえ「生産関数上の移動」と「生産関数のシフト」という区別を放棄する、3) 最終消費財生産部門において生じる技術進歩だけではなく資本財生産部門において生じる技術進歩も評価する、という特徴を有している。これは端的に言えば、技術進歩をハロッド中立性という基準に基づいてのみ評価するということを意味している。ただ Pasinetti (1959) のアプローチには、Solow (1957) のアプローチを応用した研究に多く見られるように特定の産業(例えば、IT 産業)において生じた技術進歩がマクロ経済の生産性上昇率にどの程度貢献したかということ測定することはできないという弱点が存在する。Solow (1957) のアプローチを応用した方法において、そのような貢献度を測定することができるのは、新古典派生産関数や限界生産力説などの特殊で人為的な仮定を課しているからなのである。しかし、Pasinetti (1959) は、上述のようにいかなる形状の関数も想定していないことから、そのような貢献だけをマクロ経済の生産性上昇から抽出することはできないのである。ただ、Pasinetti (1959) のアプローチによっても、技術進歩に伴う経済構造の変化を理解することは十分に可能であることは強調されるべきである。

さらに、注意すべき点は資本集約度あるいは資本装備率の指標として何を採用すべきかということである。Solow (1957) を始めとする新古典派生産関数を用いる分析では、その指標として資本労働比率が採られ、資本産出比率には余り注意が払われていない。というのも、新古典派生産関数では、資本労働比率も資本産出比率も共に利潤率(あるいは利子率)の単調減少関数であると想定され、両比率をとりわけ区別する必要が無いからである。しかし、Pasinetti (1981) は、技術進歩が生じる動学的世界における両比率の意味の相違を強調し、両比率が必ずしも同じ方向に変化するとは限らず、時として反対に変化すること

もあり得ることを論じ、資本産出比率こそ資本集約度あるいは資本装備率の指標として適切であることを主張した。

以上の点に注意しながら、1982～1995年までの13年間と1995～2000年までの5年間のデータをPasinetti(1959)のアプローチに適用して得られた結果は、Solow(1957)のアプローチから得られた結果と対照的である。すなわち、1995～2000年にかけての平均生産性上昇率はそれ以前の13年前と比較して低下していたのである。われわれの計算では1982～1995年までの平均生産性上昇はハロッド中立的技術進歩によって1.03%上昇し、それ以上の資本生産性の上昇が平均で1.8%あり、13年間の総平均は2.83%であったのだが、1995～2000年までの平均生産性上昇はハロッド中立的技術進歩によって1.37%上昇し、それ以上の資本生産性の上昇が平均で0.17%であり、5年間の総平均は1.54%と低下している。また、Solow(1957)のアプローチでは資本集約度の指標に資本労働比率を採っているために資本集約度は一貫して上昇していることになるが、Pasinetti(1959)は資本産出比率を採っているため、われわれのアプローチでは資本集約度が僅かながらではあるが一貫して低下していることになり、それは技術進歩の全体の効果が資本節約的であったことを示している。

「ニューエコノミー」論では1995年以降の高成長の下でも物価安定を維持することが可能であったのは生産性の上昇が極めて高かったからであると言われ、それがバブルとも言われていた株価の上昇を正当化していた。しかし、われわれの分析では物価安定に関するその説明は通用しない。というのも、そもそも当該期間における生産性の上昇を確認できなかったからである。したがって、新たな説明を探さなければならない。ただ、物価の動向は生産性の変化によってのみ説明できるものではないため本格的な考察は改めて行なう必要があり、ここではその際に重要視すべきであると思われるいくつかの要因を指摘するだけに留める。とりわけ重要なのは資本稼働率の動向である。1990年代の資本稼働率と失業率の組合せと1990年代の成長に匹敵する高成長を遂げた1960年代のそれらの組合せを比較すると、1990年代の資本稼働率は低く、失業率もやや高止まりしていることが分かる(図2)。これは、技術進歩が進むほど、資本の生産設備能力(**productive capacity**)が上昇し、したがって所与の成長率を達成するために必要とされる資本稼働率が以前と比較して低くなる傾向を示唆している。この傾向に関しては今後本格的に研究する必要はあるものの、IT関連財を中心としてこのような傾向があることは想像に難く無い。労働者が資本に絶対的に従属しているのが資本主義であるとし、技術進歩と資本稼働率に上記のような傾向があるとすれば、好景気であっても失業率は高止まりする可能性がある。

このことは「ニューエコノミー」論が虚像であったことを意味している。1990年代後半の高成長を支えた旺盛な消費は住宅価格の上昇による資産効果などによって支えられている部分大きいと推測されている。したがって、株価に続いて住宅価格が崩壊すれば「ニューエコノミー」という虚像もまた崩壊する。それでは、金融政策の技術も進歩し資産価格を適切に管理することが可能となり、その資産効果によって有効需要に何の問題が生じ

ないとすれば「ニューエコノミー」の維持は可能なのか。答えは恐らく否である。というのも、資本主義的市場で生じる技術進歩は上述のように資本稼働率にも影響を及ぼす可能性が高いからである。したがって、好景気の時でも失業率を高止まりさせる可能性は今後も大きい。これこそは資本主義の自己矛盾であり、「ニューエコノミー」論はその自己矛盾から解放されることが可能であるかのような虚像を作り上げていたとも言える。われわれは依然として自己矛盾を抱えた資本主義世界にいることを忘れてはならない。